

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災出前講座開催）事業	事業期間	平成 〇〇 年度	整理番号	01080106
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	01	防災意識の高揚								
				事務事業	01	防災出前講座開催事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	自主防災組織の充実強化に向けて、地域に出向き防災に関する講演会・研修会を開催します。												
	現状と背景 （どうして）	災害規模により、防災関係機関だけでは対応できないことから、「地域の安全は地域の力で確立する」ことが重要であり、地域防災力を高めるために、継続して取り組む必要があります。												
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市民											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	自主防災組織及び市民											
	的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	防災意識の高揚を図る。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	地区コミュニティ運営協議会を通じ、区長会への依頼 「広報ちの」「ビーナチャンネル」を利用した広報活動												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値			
		防災出前講座の開催	出前講座開催組織数	組織	94 防災組織での開催（訓練含む）						92			
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値			
		防災意識の高揚を図る	出前講座実施率	%	講座回数/94 自主防災組織 講座のみ						100			

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円								
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円								
職員数	人	0.16	0.02	0.02	0.02	0.02			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.16	0.02	0.02	0.02	0.02			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	3.00			
D （ ）	活動指標	出前講座開催組織数	目標	組織	94	94	94	94	94
			実績	70	65	65	69		
	達成率	%	74.47	69.15	69.15	73.40	-		
	目標	-							
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
O （ ）	成果指標	出前講座実施率	目標	%	94	94	92	94	94.00
			実績	10	13	31	45	47	
	達成率	%	10.64	13.83	33.70	47.87	50.00		
	目標	-							
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考									

事務事業名	一般経費（防災出前講座開催）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080106
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	消防署員の自主防災組織訓練資料に被害予想、各地域での備えを追加。	自主防災組織訓練資料の検討。	訓練を実施していない自主防災組織がある。
第2期	地区の区長会を通じ、出前講座を啓蒙する。	自主防災組織で講演会を実施した。	自主防災組織により、災害に対する意識の温度差がある。
第3期	各区・自治会の事情にあった出前講座の実施。	自主防災組織で講演会を実施。	訓練を行っている自主防災組織についても、問題がある。（誰が何の役員をやっているかわからない区があった。）
第4期	自主防災組織訓練資料の活用。	地区区長会で説明。	核・区自治会で作成してもらうための説明を個別に行う必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	防災意識を高めるために重要な事業であり継続して実施していく。講座開催回数を増やす工夫が必要である。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	08010101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		計画どおり事業を進めることが適当であるが、出前講座回数を増やすための内容検討が必要である。					計画どおり事業を進めることが適当であるが、出前講座回数を増やすための内容検討が必要である。各地区区長会で開催のお願いをする。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	②	⑤ ⑦	レ	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①
改革・改善策	防災意識の高揚には、各地区へ出向いた防災出前講座は重要であり、地域の実情に合った内容とし、防災ゲームを取り入れるなど内容の確認を行う。東日本大震災を契機として、各地区からの要望は増加しているが、引き続き区長会等の場で呼び掛ける。					防災意識の高揚には、各地区へ出向いた防災出前講座は重要であり、地域の実情に合った内容とし、防災ゲームを取り入れるなど内容の確認を行う。東日本大震災を契機として、各地区からの要望は増加しているが、引き続き区長会等の場で呼び掛ける。また、他、地区の開催状況をお知らせするのも効果的である								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		防災訓練事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080113					
担当部署		危機管理室		作成担当者名	平澤 浩二		連絡先	136						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり									
			細施策	01	防災意識の高揚									
			事務事業	02	市防災訓練事業									
	予算事業名	防災訓練経費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域住民と防災関係者が相互に連携して防災訓練を実施し、有事に際し即応できる体制を確立し、広く防災思想の普及を図ります。												
	現状と背景 （どうして）	総合防災訓練で、地域住民の参加により災害を想定した訓練を実施。区、自治会では単年で役員が交替する等活動の継続性の確保が課題です。												
目的	対象 （誰のために）	市民												
	対象 （直接働きかける）	市民												
的	意図 （どんな状態にしたいか）	市、防災関係機関及び地域住民が一体となり、災害時に迅速な災害対応ができるようにする。												
手段・方法 （どうやって）		防災関係機関及び住民の参加により災害を想定した総合防災訓練の実施 区・自治会へ訓練参加協力依頼												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		防災訓練の参加を促す	防災訓練実施通知発送数	通	区・自治会及び防災関係機関					100				
	防災訓練を実施する	防災訓実施回数	回	年1回実施					1					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	防災意識の高揚を図る	防災訓練参加率	%	参加団体/参加要請団体					100					

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	776,726	554,633	197,811
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	776,726	554,633	197,811	552,051	500,000
	正規職員	人	0.33	0.22	0.22	0.22	0.22
	嘱託職員	人				0.30	0.30
	臨時職員	人					
	合計	人	0.33	0.22	0.22	0.52	0.52
活動指標	対象（者）数	人					
	延利用（者）数(b)	人					
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
成果指標	市民一人当たりのコスト	円	14.00	10.00	4.00	10.00	53.00
	防災訓練実施通知発送数	目標	99	100	100	100	100
		実績	99				
	防災訓実施回数	目標	1	1	1	1	1
実績		1	1	1	1		
-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-
-	目標	%	80	80	80	80	80
	実績	%	80	80	80	80	80
-	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-
備考	平成27年度は、地震により壊滅的な被害が発生した場合を想定し、市民、自主防災組織及び防災関係機関による、人命に係る初期活動に重点を置いた訓練を実施しました。						

事務事業名	防災訓練事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080113
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	関係団体の調整会議の開催	各種団体を集めて実施することが出来なかった	早期段階での協議が必要
第2期	訓練実施	訓練の実施	訓練を継続すること、スキルアップのための努力が必要。
第3期	次年度に向けての準備	医師会と打合せ	医師会との継続的な連携と訓練が必要
第4期	次年度に向けての準備	総合防災訓練を次年度実施する	関係団体の絞り込みが必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間の総合防災訓練年度計画を策定し、年度計画の中に今回の訓練の位置づけが明確化されました。 ・大規模地震災害時後、3日間経過し、予想される支援物資に係る対策を優先した訓練の実施。(H26) ・総合体育館が支援物資の集積拠点として適切か否かを検証することとした。(H26) ・福祉避難所解説運営訓練を実施し災害に即応できる体制づくりを目指した。(H26) ・避難所解説訓練を含めた総合防災訓練の実施。(H27) 															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010102															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		・関係機関との連絡調整が予定通りできませんでした。					<ul style="list-style-type: none"> ・訓練参加関係機関が一同に集まり連絡調整会議が必要です。 ・個々の説明会であったが、特に問題もなく実施できた。 			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥		⑨		現 状 維 持			
		縮 小	④	⑧		⑩		縮 小			
		休 廃 止	①					休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	・関係機関との連絡調整を4月から始める必要がある。					<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整を5月から始める必要がある。 ・より実践的な訓練にシフトしていきたい。 					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		一般経費（自主防災組織訓練実施）事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080107			
担当部署		危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二		連絡先	136				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
			細施策	01	防災意識の高揚								
			事務事業	03	自主防災組織訓練実施事業								
	予算事業名	自主防災組織活動支援事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域防災力を高めるため、自主防災組織の充実・強化に向けて、訓練を行っています。 水防・土砂災害訓練（6月上旬）の開催 総合防災訓練（9月上旬）の開催												
現状と背景 （どうして）	災害時、防災関係機関だけでは、対応に限界があるため「地域の安全は地域の方で確立する」必要があり、訓練を継続して実施することが重要です。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
	対象	対象 （直接働きかける）	自主防災組織及び市民										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	防災意識の高揚を図る											
手段・方法 （どうやって）	地区コミュニティ運営協議会を通じ区長会への呼びかけ。 「広報ちの」「ビーナチャンネル」を利用し広報												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		自主防災組織訓練実施	実施組織数	組織	94 自主防災組織が年間2回以上実施					94			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		防災意識の高揚	実施率	%	訓練実施組織/94組織					100			

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円				6,340,442
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円				6,340,442	8,853,000	
	正規職員	人	0.11	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	人				0.30	0.30	
	臨時職員	人						
合計	人	0.11	0.05	0.05	0.35	0.35		
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
D （ ）	活動指標	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	113.00	179.00
		実施組織数	組織	94	94	94	94	94
	-	実績	32	19	13	15		
		達成率	%	34.04	20.21	13.83	15.96	-
O （ ）	成果指標	実施率	%	94	94	94	94	94
		実績	74	69	86	82	90	
	-	達成率	%	78.72	73.40	91.49	87.23	95.74
		目標	-					
備考								

事務事業名	一般経費（自主防災組織訓練実施）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080107
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	土砂災害訓練(5月31日)への自主防災組織の参加依頼	粟沢区自主防災組織で土砂災害訓練の実施 区長会での説明	訓練に対する意識の向上が必要
第2期	想定される災害を想定した訓練の実施、学習会の開催要請 総合防災訓練(8/30)への参加依頼	9月末で、54の自主防災組織で訓練実施 31の自主防災組織で学習会の実施 初動体制マニュアルの作成	どんな訓練を実施するのか、区内の実情を把握する必要がある。
第3期	想定される災害を想定した訓練の実施、学習会の開催要請	12月現在58の自主防災組織で訓練実施 35の自主防災組織で学習会の実施 3自主防災組織で初動体制マニュアルを作成	訓練実施回数4回の自主防災組織もあれば活動なしのところもある(活動報告なし)
第4期	自主防災組織の活動について地区区長会で説明	地区区長会での説明会を実施	初動体制マニュアルの作成を呼び掛けていきたい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 各区、自治会で温度差がある。根気よく呼びかける必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 自主防災組織活動支援事業 平成28年度 8,853,000円	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	<p>地域防災力の強化には、地域での防災訓練が重要で、市で行う防災訓練のほかに、地域あるいは地区単位での訓練実施が大切である。 94自主防災組織がにおいて、年2回以上の訓練実施を呼び掛けているが、呼びかけ方法および訓練の進め方等を見直し、進めていく必要がある。 複数年任期の防災リーダーの養成が必要となる 危機管理室として統一した資料、指導が必要になってくる。</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010103															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	防災リーダーの養成、防災訓練を実施することで、各地域の防災力が向上し、防災意識の高揚につながり、市全体の防災力向上が図れる。訓練の重要性をさらに説明していく中で、進めていくことが重要である。	自主防災組織の活動が、各地域の防災力が向上し、防災力の高揚につながり、市全体の防災力向上に図られる。訓練、初動体制マニュアルの重要性さらに説明していくことが重要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
地域防災力を向上させるための訓練の重要性、防災リーダー養成（複数年任期）を再度区長会等で説明し理解を得る。引き続き訓練担当部局と調整をする中で訓練実施回数を増やす。本年度すでに、地区区長会を通じ訓練実施の願いを初めている。	地域防災力を向上させるための訓練・初動体制マニュアルの重要性を再度区長会等で説明し理解を得る。引き続き担当部局と調整をする中で自主防災組織の活動支援を行う。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災講演会実施）事業	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	01080109
担当部署	危機管理室	防災対策課	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
		防災対策係			136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	01	防災意識の高揚								
				事務事業	04	防災講演会実施事業								
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災意識高揚のため、諏訪6市町村共催による年1回の防災講演会の開催を実施しています。												
	現状と背景 （どうして）	東海地震の地震防災対策強化地域に指定されていることから、近隣市町村間で、大規模な地震発生に対する啓発活動を継続して進めていく必要があります。												
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市民											
		対象 （ 直 接 動 き か け る ）	6市町村防災担当者及び市民											
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	近隣市町村間で防災意識の共有を図る。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	6市町村持ち回りにより、防災講演会を開催する。（会場等の回り順：諏訪市→下諏訪町→茅野市→富士見町・原村→岡谷市）												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		防災講演会開催	講演会開催回数	回	年1回				1					
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		防災意識の共有	講演会参加率	%	茅野市参加者/市町村割り当て30名				100					

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	88,795	89,191	51,068	51,276	52,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	88,795	89,191	51,068	51,276	52,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合 計	人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	1.00	1.00	14.00	
D （ ）	活動指標	講演会開催回数	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-		
-	達成率	%	-	-	-		
O （ ）	成果指標	講演会参加率	目標	30	30	200	100
		実績	20	20	191	95	
	達成率	%	66.67	66.67	66.67	95.50	
	-	目標	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-		
-	達成率	%	-	-	-		
備考	平成25年度は諏訪市文化センターにて開催（7月13日）、講師：市民防災ラボ 代表 玉木 貴 氏 平成26年度は下諏訪総合文化センター（小ホール）にて開催（10月13日）、講師：日本財団「次の災害に備える企画実行委員会」代表委員 川北秀人氏 平成27年度は茅野市民館にて開催（10月10日）、講師：榎地震科学探査機構顧問 村井 俊治氏						

事務事業名	一般経費（防災講演会実施）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080109
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩 二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	今年10月10日(土)の防災講演会の宣伝講演会実施に向けての準備	チラシ等作成 担当者会議で講師予定者を議題として提案	集客効果がどの程度見込めるかわからない
第2期	講演会実施に向けての準備	講師派遣依頼、他市町村への動員協力依頼、会場予約、横断幕作成等	広報や公式HPにも掲載したが、集客について他市町村向けのアピールも必要
第3期	講演会の実施 次年度へ向けての検討	講演会への参加 担当者会議を開催	今回の担当市町村(諏訪市)からの問題点の聞き取りを行い次年度に生かしていく
第4期	講演会の講師の検討	6市町村で協議を行う	次年度担当市町村(岡谷市)で講師について検討する

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2		レ			2					4						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・諏訪広域連合の防災啓発共同事業として開催されるが、会場が遠隔地になると市民参加はあまり望めない。 ・県、岡谷市、下諏訪町、諏訪市では、独自の防災講演会を開催しており、6市町村持回りの共同講演会は当番市町村の重荷になっている。 ・事業費は諏訪広域連合の負担金として人口割りで精算されるが、合計35万円（H23～H25同額）の内訳が不明である。 															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定										前年度評価シート整理番号					08010104					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
		・事業の内容を精査し、6市町村に公平に還元される内容に変更が望まれる。					・事業の内容を精査し、6市町村に公平に還元される内容に変更が望まれる。				
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後											
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①
		成 果 の 方 向 性	拡 充				現 状 維 持				縮 小				休 廃 止		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	・平成26年度防災講演会（10月ごろ）で諏訪広域連合及び6市町村防災担当者が協議する。					・平成26年度防災講演会（10月ごろ）で諏訪広域連合及び6市町村防災担当者が協議する。											

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長
---------	------------	---------	--------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災ガイドブック改訂）事業			事業期間	平成 24 ~ 29 年度	整理番号	01080108
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	01	防災意識の高揚								
				事務事業	05	防災ガイドブック改訂事業								
	予算事業名	地域防災計画推進事業			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	災害に関する情報を提供し防災対策に役立てるため、定期的に防災ガイドブックの改訂を行います。随時、GISデータを修正します。（新規指定の土砂災害警戒区域及び災害危険箇所等）												
	現状と背景 （どうして）	東海地震の地震防災対策強化地域に指定及び土砂災害防止法指定による危険区域の周知等から、防災ガイドブックを定期的に改訂し、情報提供する必要があります。												
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市民											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	防災ガイドブック											
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	改訂ガイドブックを市民への配布												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	5年ごとに見直しを加え改訂する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		防災ガイドブックの見直し	見直し回数	回	5年毎の見直し				1					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		ガイドブックを市民へ配布する（戸数）	改定率	%	5年毎の見直し				100					

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,224,400			1,188,000		
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,224,400			1,188,000		
職員数	人	0.11	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.11	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	111.00	-	-	21.00	1.00	
D （ ）	活動指標	見直し回数	目標	回	1	1	1
			実績	%	100.00	-	100.00
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	改定率	目標	%	22,000	100	
			実績	%	16,752	100	
	-	達成率	%	76.15	-	100.00	-
		目標	%	-	-	-	-
-	実績	%	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	平成19年度改訂 平成24年度改訂（平成25年3月追加ページ93-96作成） 平成27年度に地図面追加。次回改訂予定は平成29年度						

事務事業名	一般経費（防災ガイドブック改訂）事業	事業期間	平成 24 ～ 29 年度	整理番号	01080108
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	防災ガイドブック地図面追加業務発注準備を進める	・長野県と連絡調整。データーの借用。	データーの借用が予定よりずれこんでしまった。
第2期	業務の委託契約を行い、地図面追加作業を進める	・委託業務契約 ・データー渡し	委託業務契約が遅くなってしまったため、今後の作業スケジュールを詰めていく必要がある。
第3期	地図面追加作業の打ち合わせ	・業者との打ち合わせ ・資料渡し	資料提供が遅かった
第4期	内容校正	・データーの納品	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 の 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 防災ガイドブック改訂作業データー作成	② ⑤ ⑦ ④ ⑥ ⑨ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	防災ガイドブックを情報提供の重要な道具としているため、市民へ配布した後の啓発活動が必要である。5年周期の改訂であるが災害危険箇所等の変更が随時あるため、電子地図等を活用した更新が望ましい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010105															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
減災に必要な情報を、定期的に見直し、啓発していく。 庁内GISの地図データとして取り入れたい。	減災に必要な情報を、定期的に見直し、啓発していく。 庁内GISの地図データとして取り入れたい。 土砂災害警戒区域の指定により一部改正する。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥
縮 小	④	⑧
休 廃 止	①	⑩
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	平成24年度に改訂版を作成・各戸配布し、避難訓練等にガイドブックを活用する。 地図情報システムのデータ作成を行う。	平成24年度に改訂版を作成・各戸配布し、避難訓練等にガイドブックを活用する。 地図情報システムのデータ作成を行う。 新たに土砂災害警戒区域指定、該当地区への配布

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災気象情報システム）事業			事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080102
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり	
				細施策	01	防災意識の高揚	
				事務事業	06	防災・災害情報提供事業	
	予算事業名	防災気象情報システム管理費			会計コード	001	款
				項	01	目	05
				事業	05		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災気象情報システムを利用した風水害等による活動体制を充実、強化し被害を未然防止する。						
現状と背景 （どうして）	近年の記録的短時間大雨や台風等の長雨による土砂災害防止対策が必要である。						
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民					
	対象 （直接働きかける）	降雨量を中心とする気象情報					
	意図	システムにより、災害予知・避難判断に役立つ。					
手段・方法 （どうやって）	市内（近隣観測所を含む）17箇所の降雨観測所を監視し、降雨情報を収集・分析することで、災害予知・避難判断に役立つ。						
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		防災気象情報システム運用	システム運用	式		1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		防災気象情報WEB閲覧人数	WEB閲覧人数	人/月	年間閲覧人数÷12=月平均閲覧人数	5,000	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	9,338,323	3,515,651	3,140,159	2,647,697	4,901,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	9,338,323	3,515,651	3,140,159	2,647,697	4,901,000
	職員数						
	正規職員	人	0.11	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.11	0.03	0.03	0.03	0.03	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	166.00	63.00	56.00	47.00	92.00	
O D （ ）	システム運用	目標	式	1	1	1	1
		実績	式	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	WEB閲覧人数	目標	人/月	5,000	5,000	5,000
実績			人/月		7,015	3,914	4,363
達成率		%	-	140.30	78.28	87.26	90.00
目標		-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考	平成23年度事業費は現在のシステム「茅野市降雨情報等収集分析装置」の運用費です。新「防災気象情報システム」の運用は平成24年10月1日となりました。						

事務事業名	一般経費（防災気象情報システム）事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080102
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	基準雨量の決定により、アラートメールの運用開始	携帯電話やパソコンに登録することにより、正確な情報を得ることができた。	アラートメールが10分間隔で送信されてくる。アラートメールのシステムの改善が必要。
第2期	アラートメールの登録数を増やす	各区長会や講演会の時にアラートメールの登録してもらえるように話をする	区・自治会ごとに防災に対する意識に温度差がある。
第3期	アラートメールの登録数を増やす 茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす	各区長会や各自主防災組織の防災訓練の時にアラートメールの登録してもらえるように話をする	区・自治会ごとに防災に対する意識に温度差がある。
第4期	アラートメールの登録数を増やす 茅野市防災気象情報の画面閲覧者を増やす	各区長会や各自主防災組織の防災訓練の時にアラートメールの登録してもらえるように話をする	区・自治会ごとに防災に対する意識に温度差がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 局地的に降る雨に対して、雨量計の増設が必要と考えられる。また、豪雪等の対応のために積雪計や温度計の設置が必要と考えられる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 雨量計の増設、積雪計、温度計の新設	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					レ					3					4	B
課題	○雨量データの閲覧は防災対策課の専用端末に限定され、データ更新は10分ごとであり、緊急時の状況判断に遅れが出ている。 ○雨量計の配置にかたよがりがあり、浸水害の多い河川沿い・土砂災害警戒指定区域に関する地域に雨量計がないため、近年増加している局地的な集中豪雨のデータが取得できない。															記号の定義					
																前年度総合評価判定	B				
																前年度評価シート整理番号	08010106				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	国県市の雨量計測定データを集約した観測システムを構築したい。	国県市の雨量計測定データを集約した観測システムを構築したい。					国県市の雨量計測定データを集約した観測システムを構築したい。温度計、積雪計の整備が必要。ピンポイント予測が出来るシステムが必要。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策									
	改革・改善の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	②	③	④	①	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
		平成24年6月新システムで運用					平成24年6月新システムで運用 平成28年度予算要求し、天気予報のピンポイント予測画面開発と雨量計の増設が望ましい。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（地域防災計画見直し）事業	事業期間	平成 〇〇 年度	整理番号	01080101
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	02	防災体制の充実								
				事務事業	01	地域防災計画見直し事業								
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・地域防災の幹となる、茅野市地域防災計画が平成11年4月に作成されています。・社会状況の変化に応じ随時見直しを行い、最新状況に対応します。・東日本大震災などの大規模災害の経験を教訓に「長野県地域防災計画」が平成24年2月15日及び平成25年2月19日に改訂されました。追加された一部分は「特に、災害時の被害を最小化する、いわゆる「減災」の考え方を防災の基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、対策の一層の充実を図る。」となっています。												
	現状と背景 （どうして）	平成21年度に長野県地域防災計画と整合性をとる中で全面改訂を行いました。今回2回の改訂につきましても整合性をとる中で、市民と一体となって最善の対策をとるための見直し、修正を加える必要があります。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
		対象	対象 （直接働きかける）	職員、防災関係機関										
	的	意図 （どんな状態にしたいか）	状況の変化に対応した地域防災計画の作成											
	手段・方法 （どうやって）	毎年1回見直しを行い、必要に応じ追録する。（地域防災計画はバインダー方式とする。）												
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
			毎年1回の見直し	見直し回数	回	見直し回数	1							
			防災会議の開催	開催数	回		1							
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		地域防災計画作成	見直し率	%	見直し反映箇所/全見直し箇所	100								

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	38,900	48,000	38,400	44,800	191,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	38,900	48,000	38,400	44,800	191,000	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	71.00	
O （ ）	活動指標	見直し回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		開催数	目標	回	1	2	1	1
	実績		回	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	50.00	100.00	100.00	-	
	成果指標	見直し率	目標	%	507	100	100	100
			実績	%	241	100	100	100
		達成率	%	47.53	100.00	100.00	100.00	100.00
		-	目標	-				
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		

備考
平成22年・23年は災害危険箇所、水防計画の一部修正を実施しました。
平成24年度は県防災計画の平成23年度改訂を受け、既存の本編を修正241頁分、新規に「原子力災害対策編」を追加改訂しました。
平成26年度は災害対策基本法の改正、東日本大震災の教訓を踏まえ全面改正
平成27年度は防災会議後の県の防災計画改訂を受け、本編を修正241頁分、新規に「原子力災害対策編」を追加改訂しました。

事務事業名	一般経費（地域防災計画見直し）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080101
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

期	目標	実績	課題
第1期	防災会議の開催	地域防災計画の修正	なし
第2期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	見直しに伴う変更箇所の検討	対応に時間を要す
第3期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	見直しに伴う変更箇所の検討	対応に時間を要す
第4期	国や県の防災計画防災計画の変更に対する対応	変更箇所の取りまとめ	対応に時間を要す

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>皆減縮小 コスト投入の方向性</td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			皆減縮小 コスト投入の方向性	
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①						
拡充	②	⑤	⑦																		
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
皆減縮小 コスト投入の方向性																					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の修正作業が1年遅れとなっている。 ・地域防災計画の実施の推進を図る。 ・広域災害に備えた訓練を実施する。 ・「避難行動要援護者」を迅速に避難・誘導する事が求められる。 	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号		08010107

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の実情に合った地域防災計画に修正したい。 ・国県が実施する項に変更が多いため、市の計画書から削除することで修正箇所の削減につながる。 	地域防災の幹となる地域防災計画であり、状況変化に対応することが重要となる。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後																																							
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					拡充				レ	現状維持					縮小					休廃止			
拡充		②	⑤	⑦																																									
現状維持		③	⑥	⑨																																									
縮小		④	⑧	⑩																																									
休廃止	①																																												
拡充				レ																																									
現状維持																																													
縮小																																													
休廃止																																													
皆減縮小 コスト投入の方向性	皆減縮小 コスト投入の方向性					皆減縮小 コスト投入の方向性																																							

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度分の改正版ホームページに掲載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度内に全体見直しを終了する。 ・関係者へ全ページ印刷、配布を実施する。
--------	--	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東城淳
---------	------------	---------	--------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080115
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平 澤 浩 二
				連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	02	防災行政無線整備事業
	予算事業名	防災無線関連費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災行政無線老朽化に伴う機器のデジタル化を進めていきます。【移動系】災害時における的確かつ迅速な情報収集と、平常時の通信手段として活用するため、昭和59年度から導入し運用しています。無線機は地区コミュニティセンター10箇所、基本避難所指定の小中学校13箇所、笹原保育園、八ヶ岳総合博物館へ、また、夢科等の管理事務所9箇所などに配備しています。【同報系】災害時に、全市一斉緊急通報「こうほうちの」を行うため、昭和60年度から整備され167基の屋外拡声受信装置（子局）が設置されています。【同報系が聴き取れない場合の対策】フリーダイヤル・防災メール・防災ラジオ・個別受信機を				
	現状と背景 （どうして）	防災・災害情報を市民へ周知する防災行政無線の老朽化に伴う機器の更新が課題となるが、完全デジタル化の動向を見ながら、進めていく必要があります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	老朽化した防災行政無線			
		意図 （どんな状態にしたいか）	デジタル化に更新することにより地域防災力の向上を図る			
	手段・方法 （どうやって）	平成26年度から平成28年度までの3年間で更新する。平成26年度当初実施設計、その後移動系、同報系、中継局、屋外子局を整備をする。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		他の移動系無線の研究（機器等）	研究機器数	機		2
		デジタル化に向けた検討会	検討会数	回		12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		同報系子局の更新率	子局更新率	%	更新数/167局	100
		移動系無線機の更新率	無線機更新率	%	更新数/220機	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	6,424,873	6,810,000	209,004,781	535,950,679	282,954,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円				485,600,000	232,100		
その他特定財源	円							
一般財源	円	6,424,873	6,810,000	209,004,781	50,350,679	282,721,900		
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	114.00	122.00	3,734.00	9,574.00	5,081.00		
D O （ ）	活動指標	研究機器数	目標	機	2	2	2	2
			実績	1	2	2	2	2
	達成率	%	50.00	100.00	100.00	100.00	-	
	検討会数	目標	回	1	12	12	12	12
		実績	0	0	7	12		
	達成率	%	0.00	0.00	58.33	100.00	-	
成果指標	子局更新率	目標	%	167	167	180	167	20
		実績	0	0	0	159	20	
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	95.21	100.00	
	無線機更新率	目標	%	64	64	183	220	70
実績		3	0	0	150	70		
達成率	%	4.69	0.00	0.00	68.18	100.00		
備考	・防災行政無線のデジタル波への移行は、平成26年度～平成28年度実施する。・緊急通報の多様化に向け、平成24年に「緊急速報メール（エリアメール等）」、平成25年に「公共情報 commons」の配信が可能となりました。							

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080115	
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・年間工程表に基づき、更新工事を遅滞なく進めていく。 ・区内放送整備を進めるため、区内放送未整備区に対して働きかけを実施する。	・毎月の定例会を開催し、進捗状況、市と業者との疑義について確認。 ・受注業者との打ち合わせ、材料検収等の実施。 ・同報系親卓の搬入、設置、運用開始。	進捗状況は、工程表に沿って順調に進んでいるが、区内放送未導入区への働きかけが不十分であった。区内放送戸別受信機の発注台数が伸び悩んでいるため、更に情報発信等を行う必要がある。
第2期	・年間工程表に基づき、更新工事を遅滞なく進めていく。 ・区内放送整備を進めるため、区内放送未整備区に対して働きかけを実施する。	・子局装柱作業の実施。 ・再送信局の建柱。晴ヶ峰中継局局舎の建設。 ・移動系親機の搬入、設置。	移動系中継局の建設が必要になるかと思われるが、建設候補地の選定が困難である。
第3期	・年間工程表に基づき、更新工事を遅滞なく進めていく。 ・区内放送整備を進めるため、区内放送未整備区に対して働きかけを実施する。	・子局装柱作業の実施。 ・再送信局の建柱。晴ヶ峰中継局局舎の建設。 ・移動系親機の搬入、設置。	移動系の不感地対策として中継局、再送信局の設置が必要
第4期	・年間工程表に基づき、更新工事を遅滞なく進めていく。 ・区内放送整備を進めるため、区内放送未整備区に対して働きかけを実施する。	・子局装柱作業の実施。 ・再送信局の建柱。 ・移動系親機の搬入、設置。	移動系、再送信局の設置場所について総合通信局との調整が遅れている。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 工事を進めていく中で発覚することが多い。地形的な問題や植物の生育等の問題が多いが、業者とその都度詰めながら進めていきたい。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方 向 性																
H26年度 194,400,000円 H27年度 526,500,000円 H28年度 272,700,000円	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	・工事に向けて、地区区長会で説明する必要がある。	記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定	B
		前年度評価シート整理番号	08010108

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	30年が経過し老朽化が進み交換部品がない状況である。アナログからデジタルに変更することにより自主防災組織等の連絡体制が強化される						・デジタル化に向けた工事の実施。 ・各地区で使用方法の説明会実施			
前年度改革・改善策の実施状況	未 実 施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡 充		
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥		⑨	現 状 維 持				レ
	縮 小		④	⑧		⑩	縮 小				
方 向 性	休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改 革 ・ 改 善 策	平成26年度全体の実施設計をし、異動計、同報系、中継局の工事に入る。H27年～H28年で子局の工事となる					・「防災行政無線デジタル化」の委託業務を平成26年度から委託 ・移動系の整備					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防災用備蓄事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	01080114
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	04	市防災倉庫防災資機材及び備蓄品の整備事業
	予算事業名	防災用備蓄費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	応急資機材（毛布・簡易トイレ・医薬品）や非常食料（アルファ化米・ビスケット・飲料水）を、災害時に備えるため計画的に備蓄します。				
	現状と背景 （どうして）	応急生活物資（飲料水・菓子パン・牛乳・果物・レトルト食品等）については、JA信州諏訪、コープながの、と協定を締結しているが、発災後、速やかに避難所等に届けられないものと予測することから計画的に備蓄をしていきます。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	被災した地域住民 受益者（誰のために） 対象（直接働きかける） 緊急時の災害において、応急資機材や非常食を充実させる。			
	手段・方法 （どうやって）	・計画的に応急資機材や非常食料を購入する。 ・いつでも活用できるように適正な維持管理をする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		非常食料の購入	非常食料備蓄数	数	備蓄購入数+既存備蓄数=絶対必要数	20,593
		応急資機材の購入	応急資機材備蓄数	数	備蓄購入数+既存備蓄数=絶対必要数	6,235
	防災倉庫の管理	防災資機材点検数	回	地区防災倉庫14箇所を年2回点検	2	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		非常食料の充実	備蓄品食料充足率	%	現在数/絶対必要数	100
応急資機材の購入		備蓄品資機材充足率	%	現在数/絶対必要数	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	832,947	1,163,985	1,338,838	1,219,881	1,471,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	832,947	1,163,985	1,338,838	1,219,881	1,471,000	
職員数	人	0.22	0.20	0.20	0.10	0.10	
嘱託職員	人				0.20	0.20	
臨時職員	人						
合計	人	0.22	0.20	0.20	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	15.00	21.00	24.00	22.00	49.00	
活動指標	非常食料備蓄数	目標	数	10,299	10,299	10,299	10,299
		実績	数	9,434	1,810		1,178
	達成率	%	91.60	17.57	-	11.44	-
	応急資機材備蓄数	目標	数	6,235	6,235	6,235	6,235
		実績	数	6,507		6,235	6,235
	達成率	%	104.36	-	-	100.00	-
防災資機材点検数	目標	回	2	2	2	2	
	実績	回	1	2	2	2	
達成率	%	50.00	100.00	100.00	100.00	-	
成果指標	備蓄品食料充足率	目標	%	100	100	20,593	20,593
		実績	%	92		20,500	20,593
	達成率	%	91.60	-	-	99.55	100.00
	備蓄品資機材充足率	目標	%	100	100	100	6,235
実績		%	104	100	100	6,235	
達成率	%	104.36	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考	非常食絶対必要数とは、人口の概ね5%の人口で2食分の非常食をいう。応急資機材絶対必要数とは、市が指定する全ての基本避難所で備えなければならない全応急資機材数をいう。						

事務事業名	防災用備蓄事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	01080114	
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	備蓄食材の数量確認	防災倉庫の確認	配備している資機材で数量が不足しているものがある
第2期	更新備蓄する非常食料の発注(9月納期)	発注	なし
第3期	備蓄食材の見直し	次年度備蓄品の検討	アルファ化米の種類を増やす。
第4期	検討結果の反映	次年度備蓄品の確定	早期の発注に心がける 電池が液漏れしており、使用できない

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B

課 題	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月2日の市総合防災訓練において、泉野地区防災訓練実行委員会から以下の要望が出されています。 【当地区では同日、泉野地区防災訓練を実施、訓練内容は防災倉庫から備蓄品を持ち出し、泉野小学校体育館に避難所を開設しました。訓練の反省として次の装備品を至急追加していただきたい。①簡易トイレ用…トイレットペーパー②避難所修繕、発電機操作、トイレ組立、立入禁止区域の設定などに必要な…資材、工具類】 訓練等で使う中で必要なものを洗い出し、早急に市内16箇所の防災倉庫に追加資機材を配備したい。 大規模災害を想定して、エアテント、仮設トイレ(現在1避難所5ヶ)等の追加配備を検討したい。 	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	08010109

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> 計画に従い非常食は更新されているが、資機材等の見直しはなく、5年前と変わっていない。 						<ul style="list-style-type: none"> 計画に従い非常食は更新されているが、資機材等の見直しはなく、5年前と変わっていない。 パーティション等のプライバシー関係の備蓄が必要。 			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	レ	⑦						
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改 革 ・ 改 善 策	避難所に必要な資機材を精査し、追加資材を全避難所に至急整備する。					避難所に必要な資機材を精査し、追加資材を全避難所に至急整備する。 パーティション等整備する必要がある。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（自主防災組織の資機材整備）事業	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01080104
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	05	自主防災組織の充実・強化事業
	予算事業名	自主防災組織活動支援事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	防災組織（行政区・自治会）が災害による被害の防止と軽減を図るため、必要な防災資機材を整備する際に予算の範囲内で補助金を交付します。 防災資機材＝情報伝達用具・消火用具・救出救護避難用具・放送施設・その他市長が必要と認めたものをいいます。 自主防災リーダーの育成と防災マニュアルの育成支援を行います。				
	現状と背景 （どうして）	地域の防災活動を行っている防災組織（区・自治会単位）に対して補助金を交付しているが、防災組織を設立していない区・自治会もあれば、設立しても区・自治会から補助申請がなく、市内全域に防災資機材がなかなか充実されていません。 自主防災組織の充実には、防災リーダーの育成・防災マップの作成支援も必要となります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	自主防災組織			
		意図	災害時、地域住民が自主的に防災活動ができるよう防災資機材を充実させる。 防災リーダーの育成支援			
	手段・方法 （どうやって）	各自主防災組織（区・自治会）				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		自主防災組織防災資機材購入又は整備	組織設立・補助金交付説明会の実施	地区	組織設立・補助金交付の説明会	10
		防災リーダー育成依頼	区長会への依頼	地区	10地区	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災意識の高揚と継続した活動	補助金交付団体の割合	%	補助金交付団体数/設立団体数	100
		自主防災アドバイザーへ推薦（県、委嘱者）	アドバイザー登録者	人	各地区1名	10

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,704,000	3,257,000	3,239,000	6,340,442	8,853,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,704,000	3,257,000	3,239,000	6,340,442	8,853,000	
職員数							
正規職員	人	0.22	0.02	0.02	0.02	0.02	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.22	0.02	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	48.00	58.00	58.00	113.00	161.00	
D （ ）	活動指標	組織設立・補助金交付説明会の実施	目標	地区	10	10	10
			実績	地区	10	10	10
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	区長会への依頼	目標	地区	10	10	10
			実績	地区	10	10	10
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	補助金交付団体の割合	目標	%	94	92	92
			実績	%	31	25	17
	達成率	%	32.98	27.17	18.48	16.30	
	アドバイザー登録者	目標	人	10	10	10	10
実績		人	2	2	2	2	
達成率	%	20.00	20.00	20.00	20.00	100.00	
備考	○補助金を使用したことがある組織度合（94組織中）：備品（情報伝達・消火・救出救護避難用具）未使用—22組織、終了—5組織// その他（防災倉庫等）未使用—50組織、終了—4組織//備品及びその他（両方）未使用—20組織、終了—4組織 ○自主防災アドバイザー登録者の所属組織：宮川茅野—1人、ひばりヶ丘—1人						

事務事業名	一般経費（自主防災組織の資機材整備）事業	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01080104
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	他団体の防災資機材補助金制度の情報収集	・区長会での説明会を実施	各地区(各区・自治会)によって、防災の意識に開きがある。防災意識向上のために、より情報発信や啓発活動を行っていく必要がある。
第2期	昨年度要望地区への資機材補助	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交付	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。
第3期	補助金要望地区への資機材補助	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交付	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。
第4期	補助金要望地区への資機材補助	・補助金申請を行った区・自治会に補助金を交付 ・区長会での説明会を実施(新区長)	区長会で補助金について説明したが、内容が理解されていない区・自治会がある。説明方法や説明資料の見直しを検討する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の利用率が上がらない。(未利用率—21%、終了率—4%) 区内放送整備を実施しているため、予算を縮小している。 															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010111															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
各自主防災組織に必要な防災資機材を宣伝していきたい。	各自主防災組織に起こる災害を想定し、必要な防災資機材を宣伝していきたい。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 ⑦ 現 状 維 持 ⑨ 縮 小 ⑩ 休 廃 止 ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	未使用組織の防災資機材整備状況を調査し、必要な機材を整備するよう指導する。 平成27年度の整備計画へ反映したい。	未使用組織の防災資機材整備状況を調査し、必要な機材を整備するよう指導する。 平成28年度の整備計画へ反映したい。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（区内放送施設整備補助）事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080105					
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平	澤	浩	二	連絡先	136				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	02	防災体制の充実								
				事務事業	06	区内放送施設整備補助事業								
	予算事業名	防災無線関連費			会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内各区・自治会（自主防災組織）において、放送施設の整備に併せ、平成25年度から平成29年度までの間の特例措置として、補助金交付累計額の上限をなくし（1）補助対象施設から個別受信機を除いたものの整備費を全額（110万円を限度）（2）個別受信機1機当たりの補助基準額（個別受信機1機当たりの整備費から20,000円を減じた額とし、15,000円を限度）に個別受信機の整備数を乗じた額とし、整備促進に努めています。												
	現状と背景 （どうして）	区内・自治会内の放送施設も長年の使用により老朽化が進み、機器の更新を検討している区・自治会もあります。機器の更新に併せて、継続して補助していく必要があります。また、区内放送だけでなく防災行政無線も聞くことのできる施設に更新してもらい補助をしていく必要があります。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	自主防災組織および市民											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	区・自治会内の放送設備											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	区・自治会内の放送施設の整備が図れる。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	各自主防災組織（区・自治会）												
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		放送施設整備補助	100分の10補助組織数	組織	交付組織									
		防災無線の聞くことができる施設整備補助（新設）	防災無線の聞ける施設補助組織数	組織	交付組織（新設）				20					
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		放送施設の充実（防災無線を聞くことができる施設）	整備率	%	実施組織/94				100					

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等(a)	円	3,781,000	19,338,000	1,339,000	526,500,000	272,700,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円				485,600,000	232,100,000		
その他特定財源	円							
一般財源	円	3,781,000	19,338,000	1,339,000	40,900,000	40,600,000		
職員数	人	0.11	0.07	0.07	0.07	0.07		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.11	0.07	0.07	0.07	0.07		
対象（者）数								
延利用（者）数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	67.00	345.00	24.00	9,405.00	4,881.00		
D O （ ）	活動 指 標	100分の10補助組織数	目標	組織				
			実績					
		達成率	%					
		防災無線の聞ける施設補助組織数	目標	組織	3	7	7	20
		実績		2	7	7	18	
		達成率	%	66.67	100.00	100.00	90.00	-
		目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果 指 標	整備率	目標	%	94	94	94	100
			実績		35	42	52	65
		達成率	%	37.23	44.68	55.32	69.15	100.00
		目標						
		実績						
		達成率	%	-	-	-	-	-
備考	防災行政無線デジタル化工事の中で整備をしていく。							

事務事業名	一般経費（区内放送施設整備補助）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080105
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩 二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	区長会等での新補助金制度の周知を実施	区長会などで補助金制度の延長と未設置区・自治会などへの働きかけを行う。	各区・自治会の防災意識の温度差がある。
第2期	区長会等での新補助金制度の周知を実施	区長会などで区、自治会、自主防災組織会へ整備の働きかけを行う。	区内放送を導入しても個別受信機の台数が伸びないところがある。
第3期	申請があった区、自治会の早期実施、次年度予定している区、自治会への説明	導入する区・自治会に機器の説明や導入までのスケジュールについての説明を実施	13地区で導入予定。年を超えるため、新区長・自治会長に再度説明が必要
第4期	新区長・自治会長と連携を取り工事に入る。未設置区・自治会に整備の説明を実施	地区区長会で工事、新規整備の説明を実施。	H28年度は9地区で導入

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 区長、自治会長の交代時期となり、工事等の引継ぎ等の調整が必要となる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 防災行政無線デジタル化工事で実施	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	自主防災組織（区・自治会）の情報伝達手段として、放送設備を早期整備する必要があるが申請数に対する予算措置が課題となる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010112															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市内各区・自治会（自主防災組織）において、放送施設の整備に併せ、平成25年度から平成29年度までの間の特例措置とした。早期整備する必要がある。	市内各区・自治会（自主防災組織）において、早期整備するよう説明し、概ね予定する区、自治会の施整備は進んでいる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	申請憎、特に大きな集落が実施した場合は、大幅な事業費の増がある。	各戸にはいる個別受信機の設置は、新規加入者（入区）の追加分として、29年度以降も補助金制度は必要と考える。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（防災体制維持）事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080112
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	02	防災体制の充実
				事務事業	01	地域防災計画見直し事業
	予算事業名	地域防災計画推進事業費			会計コード	001 款 09 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	現在ある防災機器（地震計、衛星携帯電話、衛星FAX等）の維持管理や保守点検を行うことで、いつ何時発生するか予知できない災害に対して対応するための事業。				
	現状と背景 （どうして）	近年、大規模な地震が各地で発生しており、とう地域でもいつ地震などの災害が発生するのか分からない。そのためには、災害機材の維持管理や点検を定期的に行うことが必要である。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象	対象 （直接働きかける）	同上		
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	災害が発生した時に、直ちに使用できる状態にする。				
	手段・方法 （どうやって）	毎年、定期的に資機材の維持管理を行う。 地震計、衛生系FAX等、更新が必要な機器については、時宜をみて更新を行う。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		防災システムの維持管理	システム維持	式		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地震計などの誤作動防止	地震計異常（誤作動）なし	日		365

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,162,466	1,623,745	1,608,259	3,190,410	1,147,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,162,466	1,623,745	1,608,259	3,190,410	1,147,000	
職員数	人	0.33	0.33	0.28	0.28	0.28	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.33	0.33	0.28	0.28	0.28	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	21.00	29.00	29.00	57.00	58.00	
D O （ ）	活動指標	システム維持	目標	式	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	地震計異常（誤作動）なし	目標	日	365	365	365	
		実績	365	365	365	363	365
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	99.45	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	一般経費（防災体制維持）事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080112
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	引き続き、正常な作動状態が継続するよう定期的 に点検や動作試験を実施する。
第2期	・正常な作動状態を確認	・地震計で1回誤作動あり。すぐに業者が修理を 実施した。	誤作動が部品の故障によるものであった。より細 やかな保守点検が必要。
第3期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	次年度に入替予定の長野県衛星系防災行政無 線受信FAXの調子が悪い
第4期	・正常な作動状態を確認	・異常作動なし	次年度に入替予定の長野県衛星系防災行政無 線受信FAXの調子が悪い

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成28年度に長野県衛星系防災行政無線の機器更新工事が実施される。 平成27年度は、下準備として庁舎内の配線場所や設置場所等の確認を実施した。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 長野県衛星系防災行政無線の機器更新工事に伴う市町村負担金。	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定										
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定											
地震計の設置個所が上原（軟弱地盤）にあるため、大型車両が通行するたびに地震が発生した状態になるため、正確な数値を得ることができない。対応に問題がある。					4										レ					3										4	B
記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																															
	前年度総合評価判定 B																														
	前年度評価シート整理番号 01080112																														

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	災害発生時には、固定電話や携帯電話が利用できないので連絡手段として衛星携帯電話や衛星FAX等は必要不可欠である。また、地震計は設置場所には多少問題はあるが、地震発生時に茅野市の震度を把握するには必要である。	災害発生時には、固定電話や携帯電話が利用できないので連絡手段として衛星携帯電話や衛星FAX等は必要不可欠である。また、地震計は設置場所には多少問題はあるが、地震発生時に茅野市の震度を把握するには必要である。					災害発生時には、固定電話や携帯電話が利用できないので連絡手段として衛星携帯電話や衛星FAX等は必要不可欠である。また、地震計は設置場所には多少問題はあるが、地震発生時に茅野市の震度を把握するには必要である。定期的な通信訓練も必要となる。			
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	衛星携帯電話は災害時の通信手段としては欠かせないものであるが、普段衛星携帯電話を利用していないので災害時に取扱いが出来ないことも考えられるため、諏訪6市町村内で通信訓練が必要。	衛星携帯電話は災害時の通信手段としては欠かせないものであるが、普段衛星携帯電話を利用していないので災害時に取扱いが出来ないことも考えられるため、諏訪6市町村だけでなく広域的な訓練が必要。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080111
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	02	第2節 豊かな生活環境の実現
				細施策	01	ITを活用した安全安心な市民生活の実現
				事務事業	01	ITによる防災減災対策事業
	予算事業名	災害情報伝達事業費		会計コード	001	款
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の住民への緊急情報の伝達手段、被災状況の迅速な把握及び避難状況等の状況把握の手段等にICT（情報通信技術）を活用します。 ・ICT（Information and Communication Technology）とは、情報・通信に関連する技術一般の総称であり、従来頻繁に用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT」に替わる表現として定着している。 					
現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害が各地で発生し、防災・減災に対する市民の関心が高まっています。 ・ICT（情報通信技術）を活用した情報伝達手段が求められています。 					
目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民及び市内滞在者			
		対象 （直接働きかける）	ICT（情報通信技術）			
	意図	多様な情報収集手段により、災害情報が入手できる。				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時災害放送局の放送を、防災行政無線を「補完」する情報伝達手段として活用する。 ・防災行政無線が聞こえにくい“屋内”と“車中”にも、できるだけ情報が届くようにする。 ・放送局のスタジオから放送することで、庁舎の被災で防災行政無線が使えなくなる事態にも備える。 ・旅行者やスキー客など、たまたま被災地に居合わせた国内外からの人々にも情報を伝える。 ・一度のデータ入力によって、多様なメディアや端末に一元的に情報が届くようにする。 ・被災者の生活復旧を支援する情報、特に大規模災害時の情報の提供が安定継続するようにする。 ・アラートを活用する 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		臨時災害放送局の設置準備	臨時局	件	LCV（臨時局設置者）との災害時協定の締結	1
		公共情報 commons の活用	公共情報 commons	回	公共情報 commons のテスト配信	2
		緊急速報メール（Eメール等）の活用	緊急速報メール	回	緊急速報メールのテスト配信	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	ICTを活用した災害情報の提供	ICT活用状況	%	提供開始したICT技術/提供可能なICT技術	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円			110,160	110,160	111,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円			110,160	110,160	111,000		
職員数	人	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	2.00	2.00	5.00		
D O （ ）	活動指標	臨時局	目標	件	1	1	1	1
			実績	件	0	1	1	1
		達成率	%	0.00	100.00	100.00	100.00	-
	公共情報 commons	目標	回	2	2	2	2	2.00
		実績	回	0	0	0	0	
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	緊急速報メール	目標	回	2	2	2	2	2.00
		実績	回	1	0	0	0	
		達成率	%	50.00	0.00	0.00	0.00	-
	成果指標	ICT活用状況	目標	%	3	3	3	3.00
実績			%	1	0	0	0	0
達成率		%	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	今後期待できるICT…「TV-Lowマルチメディア放送」「安全安心メール（オクレンジャー等）」「アラートメール（防災気象情報システム）」 平成26年度からは公共情報 commons の利用料が必要となります。							

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080111
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先
						136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	公共情報コモンズのテスト	こうほうちの連携メール配信	使いこなすまでには時間がかかることが分かった
第2期	公共情報コモンズ、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信	テスト配信を借り返し、本番に使いこなすことが必要
第3期	公共情報コモンズ、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信 長野県防災情報システム説明会参加	テスト配信が実施できなかった
第4期	公共情報コモンズ、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信 エルモウイジェットサービス申込み	テスト配信が実施できなかった

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時災害放送局の設置には地元コミュニティFMを開局しているLCVに協力してもらう必要がある。 ・公共情報コモンズの運用には、県内どこにいてもその地域の災害関連情報が入手できる状態にあることが安全安心につながる（一部地域だけ不参加だと、「データが入力されていない＝避難情報が出ていない」と誤解される懸念がある） ・緊急速報メールの配信は3社（ドコモ・KDDI・ソフトバンク）に送信しなければならない。 ・アラートの活用について、報道機関等と協議する必要がある。 															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010117															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
ITC（情報通信技術）の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。	ITC（情報通信技術）の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。 情報発信に必要な通信機器の選定が重要となる。
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施
	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
改革・改善策	公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築	②	⑤	レ	⑦	レ				
		③	⑥		⑨					
		④	⑧		⑩					
		①								
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築 特に防災メールのバージョンアップ、テレビへの情報発信システムも考えていく必要がある。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（災害危険箇所調査）事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080110	
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平	澤	浩	二	連絡先	136

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	03	災害の未然防止								
				事務事業	01	災害危険箇所調査事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	09	項	01	目	05	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	毎年、地域の災害危険箇所調査（5月中旬）を実施し、急傾斜地、がけ崩れ、土石流や地すべり危険箇所の把握を行い、必要に応じ整備し、国県にも整備要望をしています。												
	現状と背景 （どうして）	災害を未然に防止するためには、引き続き危険箇所を調査し市民へ周知し、緊急性の高いものは、整備、あるいは国県へ整備要望していく必要があるため。												
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
			対象 （直接働きかける）	市内の災害危険箇所										
		意図 （どんな状態にしたいか）	災害の未然防止と被害の軽減											
	手段・方法 （どうやって）	毎年1回、市関係部局と合同で災害危険箇所調査を実施する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		災害危険箇所調査実施	調査実施回数	1	年1回					1				
		土砂災害訓練の実施	訓練実施回数	1						1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		災害の未然防止	調査実施率	%	調査箇所/調査対象箇所					100				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数	人	0.30	0.02	0.02	0.02	0.02	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.30	0.02	0.02	0.02	0.02		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	3.00	
D O （ ）	活動指標	調査実施回数	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		訓練実施回数	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	調査実施率	目標	%	59	59	59	66
			実績	%	59	59	59	66
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
-		目標	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	-			
達成率	%	-	-	-	-			
備考	平成26年度調査により、急傾斜地：最終危険箇所数30箇所 水防上の危険箇所：最終危険箇所数25箇所 平成27年度調査により、急傾斜地：新規追加7箇所、最終危険箇所数37箇所 水防上の危険箇所：新規追加4箇所、最終危険箇所数29箇所							

事務事業名	一般経費（災害危険箇所調査）事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01080110
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩 二	連絡先	136

期	目 標	実 績	課 題
第1期	5月中に災害危険箇所調査の実施	5月12日：諏訪建設事務、茅野警察署、消防署と市内の調査実施 5月14日：各班からの調査報告 5月27日：防災会議資料として、調査結果を添付	班の編成で初めて調査に出る職員は危険箇所がわからない。
第2期	調査個所の整理	調査票と写真の整理	なし
第3期	市内危険箇所の情報収集	建設課、農林課から情報収集	なし
第4期	次年度へ反映	次回防災会議に向けての整理	なし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	土砂災害警戒区域の指定により調査箇所が増加したため、箇所あたりの調査時間に制約がある。担当者が変わったり、業務の関係で欠席することにより、危険箇所の前年度との比較や場所の把握が難しくなる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010116															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
関係部署と協力して、調査時間を確保したい。	関係部署と協力して、改修状況、土地の形状等詳細な調査を実施する。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	レ
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	各危険箇所の調査時に個別調査票を作成する。平成24年度の調査から実施。	各危険箇所の調査時に個別調査票を作成する。誰がどの班に配置されても内容がわかるような資料を作成すること。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		消防団運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010101			
担当部署		企画総務部		消防課	消防係	作成担当者名		篠原真二 連絡先					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
			細施策	04	消防体制の充実								
			事務事業	01	消防団運営事業								
	予算事業名	非常備消防費			会計コード	001	款	09	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	消防団の互助会や各分団の運営費の支給、福利厚生の実施。 消防団員の消防学校入校事業。												
現状と背景 （どうして）	消防団員運営経費が必要。 消防団員に消防学校へ入校してもらい、団員としての基礎知識を習得してもらう。 公務災害等に対し補償しなければならない。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 消防団員											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	消防団員											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	各分団を運営するための経費が必要。 消防団員としての活動に対する知識の習得。 公務災害に対し補償する。 分団運営費を各部分割、団員割で支給。 消防学校に入校し基礎知識を習得し消防団員として活動してもらう 公務災害に対し補償費を支払う。												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		消防学校入校	入校者数	人	訓練科5人ラッパ科5人操法科20人女性消防隊科1名					31			
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		福祉共済請求	福祉共済交付率	%	請求人数/交付人数×100					100			

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	9,547,025	5,800,100	5,697,000	6,383,304
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	9,547,025	5,800,100	5,697,000	6,383,304	5,970,000	
	正規職員	人		0.38	0.38	0.38		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人		0.38	0.38	0.38		
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	対象（者）数							
	延利用（者）数							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	170.00	104.00	102.00	114.00	107.00	
	活動指標	消防学校入校	目標	人		32	31	
		実績	人			32	31	
	-	達成率	%	-	-	100.00	100.00	-
目標		-						
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	福祉共済交付率	目標	%			100		
	実績	%			100	100		
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	-	
	目標	-						
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	消防団運営事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	10010101
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠原真二	連絡先	

期	目標	実績	課題
第1期	共済掛け金の送付。団運営費の支給準備。 消防学校入校(操法科)20名	共済掛け金の送付完了。 消防学校入校(操法科)20名入校	操法等訓練による公務災害が発生している。
第2期	団運営費の支給準備。 共済への請求準備。	団運営費の支給 消防学校入校準備訓練礼式科及び女性消防隊科	操法等訓練による公務災害が発生している。
第3期	共済への請求事務 消防学校入校(訓練礼式科及び女性消防隊科)	消防学校入校訓練礼式科。女性消防隊科は都合により今回は入校なし。	消防学校入校女性消防隊科に入校していただくのが難しい。
第4期	消防団互助会総会の実施 部長以上会議の実施	消防団互助会総会の実施 部長以上会議の実施	公務災害が減少した。 消防学校入校女性消防隊科に入校していただくのが難しい。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 操法訓練時の公務災害の発生率が高いので安全管理の徹底が必要。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 来年度消防学校入校(操法科)に制限がかかり全ての分団から入校できない。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦																	
	現状維持	③	⑥	⑨																	
	縮小	④	⑧	⑩																	
	休廃止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	女性消防団員が少ないため消防学校女性消防隊科入校が難しい。 公務災害0を目指すために訓練、災害現場での安全管理が必要。															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	B
																前年度評価シート整理番号	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	訓練時の公務災害が発生している。						訓練時の公務災害が発生している。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡大	②	⑤	⑦	拡大				
	現状維持	③	⑥	⑨	現状維持			レ		
	縮小	④	⑧	⑩	縮小					
	休廃止	①			休廃止					
	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をしてもらう。					公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理、準備運動等の実施をもらう。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	消防課長	東城源
---------	------------	---------	------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		消防団活動支援事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010102			
担当部署		企画総務部		消防課	消防係	作成担当者名		篠原 真二	連絡先				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり							
				細施策	04	消防体制の充実							
				事務事業	03	消防団活動支援事業							
	予算事業名	非常備消防費			会計コード	001	款	09	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	消防団員が安全な消防団活動を行えるように被服の整備を行う。（平成26年度予算で活動服の貸与を行う。） ポンプ操法・ラッパ吹奏において市の代表として、上部大会出場チームに助成金を交付している。 消防団員の士気高揚を図るとともに、市民に消防活動に対する認識と防火思想の関心を高めることを目的に出初式を挙げる。 消防団の負担軽減の検討。												
現状と背景 （どうして）	消防団活動を安全に行える。消防団の負担が大きいためその軽減を図る。 ポンプ操法大会に出場し上部大会を目指すことで、技術の向上・士気の高揚が望める。 出初式を実施することで、団員・市民の防火意識の向上を図る。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 消防団員											
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	同上											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	消防団員が活動中に安全で安心してできるようにする。 消防団員が、正確かつ安全で迅速な消火活動の成果として上部大会に出場する。												
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	活動指標	活動服整備	貸与数	人	貸与者数				940				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		出初式参加者	出初式参加率	%	出初式参加者数（967-132残留人）/835×100				100				

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円		3,340,000	4,134,000	2,571,025	2,856,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円		3,340,000	4,134,000	2,571,025	2,856,000	
正規職員		人		2.06	2.06	2.06		
嘱託職員		人						
臨時職員		人						
合計		人		2.06	2.06	2.06		
活 動 指 標	対象（者）数					940		
	延利用（者）数 (b)					940		
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	60.00	74.00	46.00	51.00	
	貸与数	目標	人				940	
		実績					940	
		達成率	%	-	-	-	100.00	-
		目標						
	-	実績						
達成率		%						
目標								
実績								
成 果 指 標	出初式参加者	目標			100	100		
		実績			92	94		
		達成率			91.98	94.01		
		目標						
-	実績							
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	消防団活動支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	10010102
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二	連絡先	

期	目標	実績	課題
第1期	活動服購入準備。 茅野市ポンプ操法大会準備。	活動服の仕様書を作成し、入札準備 茅野市ポンプ操法が終了し市代表が決定	活動服の購入やサイズ調査、購入後の管理の検討が必要。
第2期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。 安全な活動に向けた活動服購入準備。	諏訪地区ポンプ操法大会で茅野市が小型動力ポンプの部とラッパ吹奏の部が優勝し県大会に出場。 負担軽減についての分団長会議で検討活動服入札終了。採寸の実施。	長野県ポンプ操法、ラッパ吹奏大会が今年は諏訪市が会場であったため茅野市消防団の負担が大きかった。活動服の特注があり調整が必要購入後の管理の検討。
第3期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。 活動服採寸終了。	負担軽減について、分団長会議で検討活動服採寸終了。	来年度御柱祭りがあるので、分団の負担軽減は難しい。活動服購入後の管理の検討。活動服配備に伴い、冬期間の防寒対策について検討が必要(岡谷市、防寒ジャンパー配備について検討)
第4期	団員の負担軽減に向け事業終了後に見直しを行い次年度の計画に反映する。 活動服の配備。	団員負担軽減に向け検討するが28年度は御柱警備等で負担軽減が難しい。 活動服配備完了	活動服貸与の管理が難しい。 冬期間の防寒対策の検討が必要。 団員の負担軽減について随時検討が必要。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 ② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性
活動服の貸与について補充、ストック等についての検討が必要	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	
冬期間の防寒についての検討が必要。 編み上げ安全靴の採寸時期についても検討が必要。	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A

課題	消防団員の負担を軽減していく必要がある。 活動服の管理、法被の使用について今後検討が必要。冬期間の防寒対策が必要。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
消防団員の負担軽減に向け引き続き検討する必要がある。 活動服の管理について配布時には周知する必要がある。 法被の管理、取扱について検討が必要	消防団員の負担軽減に向け引き続き検討する必要がある。 活動服の管理について今後検討が必要。 法被の管理、取扱について検討が必要	消防団員の負担軽減に向け引き続き検討する必要がある。 活動服の管理について今後周知する必要がある。 法被の管理、取扱について検討が必要
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
ポンプ操法の各地区大会の運営について検討が必要。	②	⑤	⑦							
	③	⑥	⑨					レ		
	④	⑧	⑩							
	①									
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	消防課長	東城 源
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防団加入促進事業	事業期間	平成 年度	整理番号	10010103
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠原真二
				連絡先	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり								
				細施策	04	消防体制の充実								
				事務事業	03	消防団加入促進事業								
	予算事業名	非常備消防費			会計コード	001	款	09	項	01	目	02	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	住民の安全安心を守る消防団の重要性をアピールし消防団員募集パンフレットを作成し入団の募集を行う。退団者への報償金の支給、記念品等を贈る。												
	現状と背景 （どうして）	サラリーマン団員の増加に伴い、消防団員の確保が難しい。そのため、パンフレットの作成や報償金を支給し確保に役立てる。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	消防団員											
		対象 （直接働きかける）	同上											
	手段・方法 （どうやって）	茅野市消防団員定数、967名を確保。 消防団員の募集パンフレットの作成や、各種行事で消防団をPRし加入促進する。 LCV-FMによる消防団活動の紹介。消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。 退職報奨金の支給。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		退職報奨金	支給率	%	支給した人数÷支給人数×100	100								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		団員数	充足率	%	実員数÷定数×100	100								

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円		3,340,000	4,134,000	24,759,789	26,679,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円				21,378,000	21,676,000	
	一般財源	円		3,340,000	4,134,000	3,381,789	5,003,000	
	職員数	人		2.06	2.06	1.50		
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人		2.06	2.06	1.50			
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	60.00	74.00	442.00	477.00	
O （ ）	活動指標	支給率	目標	%	100	100	100	
			実績	%	100	100	100	
		達成率	%	—	100.00	100.00	100.00	—
		—	目標	—				
	成果指標	充足率	目標	%	100	100	100	
			実績	%	95	97	98	97
		達成率	%	95.45	96.79	97.93	97.21	—
		—	目標	—				
	備考	—	実績	—				
			達成率	%	—	—	—	—

事務事業名	消防団加入促進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010103
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠原真二	連絡先	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	団員データの集計 退団者への記念品準備 消防団員の確保967人	団員データの集計終了 退団記念品配布終了 団員確保平成27年度940名	消防団員の確保が難しい。
第2期	分団長持ち回りによるLCV-FMでの広報開始 サポート店の募集と団員周知 退職報奨金請求準備。	分団長持ち回りによるLCV-FMでの広報開始 サポート店の募集と団員周知を分団長会議に依頼 退職報奨金請求をし支払い開始	広報等しているが団員確保に繋がらない。 口座振替依頼書の提出が期限内に出てこない。
第3期	サポート店の募集継続、団員に依頼 退職報奨金支払 来年度の団員募集について検討 ホームページ開設	退職報奨金請求をし支払い終了。 ホームページ開設のため、管理データについて検討。	広報等しているが団員確保に繋がらない。 ホームページが確保につながればよい。
第4期	県事業のサポートカード事業の開始。 来年度の団員募集について検討 ホームページ開設	県事業のサポートカード配布 ホームページ開設のため、管理データについて検討。ホームページ開設は28年度に実施	ホームページが確保につながればよい。 団本部機関員を設置、団員数が28年度は増。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	市や県として、サポート事業を実施したが団員確保に繋がるのは難しい。															記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															
	前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
		消防団員の加入がパンフレットや、行事でPRするのが難しい。 行事の見直しも検討しているが同様である。										行事の見直しも検討しているが団員負担軽減が難しい。								
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	茅野市消防団ホームページの立ち上げ。 消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。	茅野市消防団ホームページの立ち上げ28年度に。 消防団サポート事業への協賛店舗を増やす。県としても事業を立ち上げたが団員確保に繋がって行けばよい。
--------	--	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	消防課長	東城 源
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防施設・水利整備事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	10010104
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二
				連絡先	677

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり	
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり	
				細施策	04	消防体制の充実	
				事務事業	05	消防施設水利整備事業	
	予算事業名	消防施設費			会計コード	001 款 09 項 01 目 03 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、有効な初期消火及び消火活動ができるように消防水利（消火栓・防火貯水槽）を設置及び消防団員に維持管理を委託している。 区・自治会からの要望による消防施設等の整備に対し補助金を交付し地域の消防力の充実を図っている。					
	現状と背景 （どうして）	近年、宅地造成や住宅建築の増加に伴い、消防水利のない場所がある。適切な位置に消火栓と防火貯水槽を設置し、火災発生時有効に消火活動が行えるよう維持管理を行っている。 消防施設等の充実のために、補助金を交付している。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	区・自治会				
		意図	消防水利（消火栓・防火貯水槽）の充実を図り、適正な維持管理により有効活用できる状態にする。 消防施設等の充実を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	地域の消防水利の実状を考慮し、消火栓及び貯水槽を設置する。 消防水利が充足されていない箇所は、区・自治会に消防水利設置について呼び掛ける。 消防団員が消防水利の点検を実施し、消防職員により修繕及び補修を迅速に行う。 消防施設等に補助金を交付する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	消火栓の新設を計画する	新設消火栓計画数	基	新設消火栓計画数	6
			消防水利点検数	点検基数	基	・公設消火栓（2425基） ・公設防火貯水槽数（328基）	2,753
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	消火栓を新設設置する	新設消火栓設置率	%	設置数/計画数×100	100
			消防水利（公設消火栓・公設防火貯水槽）を常に使用できる状態にする。	修繕・補修実施率	%	修繕・補修基数/修繕・補修必要基数×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	13,798,255	16,276,520	18,749,762	19,192,693	23,869,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	13,798,255	16,276,520	18,749,762	19,192,693	23,869,000		
職員数	人							
正規職員	人	5.70	5.70	5.80	5.80			
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	5.70	5.70	5.80	5.80			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	246.00	291.00	335.00	343.00	426.00		
D （ ）	活動指標	新設消火栓計画数	目標	基	10	9	6	6
			実績	基	17	8	6	6
		達成率	%	170.00	88.89	100.00	100.00	—
	点検基数	目標	基	2,728	2,732	2,746	2,753	
		実績	基	2,728	2,732	2,746	2,753	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
—	目標	—	—	—	—	—		
	実績	—	—	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	新設消火栓設置率	目標	%	100	100	100	
			実績	%	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	修繕・補修実施率	目標	%	100	100	100		
		実績	%	57	69	61	60	
		達成率	%	56.76	69.00	61.00	60.00	

備考 新設消火栓(6基)内訳：金沢区3基、上場沢区3基
27予算には「消防施設整備に関する補助金」と「消防施設管理委託料」が加わっている。

事務事業名	消防施設・水利整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010104
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠原真二	連絡先	677

期	目標	実績	課題
第1期	区・自治会への消防施設等補助金の決定通知書送付。消防団との委託契約。	区・自治会への消防施設等補助金の決定通知書送付。消防団との委託契約終了。	消火栓等の設置要望が予算以上にあり苦慮する。
第2期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の修繕や要望があり苦慮する。
第3期	各分団での消火栓点検実施 区・自治会の補助金申請事務	消火栓点検の実施。 区・自治会の補助金申請事務実施	消火栓等の移設要望があり苦慮する。 消火栓点検について、消防団が実施することについて水道が濁るなどの苦情があるため今後実施方法等の検討が必要。
第4期	各分団での水利の除雪の実施。 区・自治会の補助金申請事務	各分団での水利の除雪の実施。 区・自治会の補助金申請事務	消火栓等の移設要望があり苦慮する。 消火栓点検について、消防団が実施することについて水道が濁るなどの苦情があるため今後実施方法等の検討が必要。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新設消火栓の要望があるが、予算が取れず要望に対応できていない。 水道の本管が75mm以上ない地区からの要望があり対応に苦慮する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
今後の方向性	拡充			②	⑤	⑦																
	現状維持			③	⑥	⑨																
	縮小			④	⑧	⑩																
	休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 古い消火栓の修理等が増えてきている。計画的に消火栓の取り換えが必要。	<p style="text-align: center;">皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</p>																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	消防水利は必要不可欠であり継続して事業を進める必要がある。タイヨ式消火栓及び老朽化消火栓(約50基)について、水道管布設替え工事に併せて取替える必要がある。(数年計画)															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定																
	前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	「安心、安全のまちづくり」のためにも重要な事業である。区・自治会の要望と地域の実情にあわせた消防水利を設置することにより、火災発生時には有効な初期消火及び消火活動をする必要があるため継続して行う。	「安心、安全のまちづくり」のためにも重要な事業である。区・自治会の要望と地域の実情にあわせた消防水利を設置することにより、火災発生時には有効な初期消火及び消火活動をする必要があるため継続して行う。					「安心、安全のまちづくり」のためにも重要な事業である。区・自治会の要望と地域の実情にあわせた消防水利を設置することにより、火災発生時には有効な初期消火及び消火活動をする必要があるため継続して行う。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充			レ
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	方向性	現状維持				
	縮小		④	⑧	⑩		縮小				
	休廃止	①					休廃止				
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					
改革・改善策	火災から「生命・身体・財産」を守る事業である。区・自治会からの要望により地域の実情を踏まえ関係者と協議しながら消防水利を設置する。また、有効な水利がない地域を調査し、水利の設置が可能か、区・自治会関係者と協議する。引続き消防団員による水利調査を実施し、継続して維持管理を行う。軽微な修繕及び補修は署員が実施し、コストを削減を図る。					火災から「生命・身体・財産」を守る事業である。区・自治会からの要望により地域の実情を踏まえ関係者と協議しながら消防水利を設置する。また、有効な水利がない地域を調査し、水利の設置が可能か、区・自治会関係者と協議する。引続き消防団員による水利調査を実施し、継続して維持管理を行う。軽微な修繕及び補修は署員が実施し、コストを削減を図る。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	消防課長	東城 源
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	消防機械整備事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	10010105
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二
				連絡先	677

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	04	消防体制の充実
				事務事業	05	消防機械整備
予算事業名	消防施設費			会計コード	001	款 09 項 01 目 03 事業 02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各種災害に対応するため、消防団車両をはじめとした消防資機材の整備を図るとともに、安全かつ迅速な活動が行なえるように維持管理する。市民の安全のため、消防団、行政区の消防機械等が長期間使用できるように維持管理を行う。 147台（消防ポンプ自動車17台、小型動力ポンプ積載車48台、小型動力ポンプ82台）					
現状と背景 （どうして）	経年劣化等により活動に支障があるものから更新していく。また、長期間有効活用できるよう維持管理を適正に行う。					
目 的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	受益者 （誰のために）	市内のすべての人。				
	対象 （直接働きかける）	消防団、行政区の消防車両及び小型動力ポンプ。				
	意図 （どんな状態にしたいか）	経過年数20年を更新目安とし、実施計画に基づき行政区からの要望と併せ更新を行う。				
手段・方法 （どうやって）	消防団員等による車両点検、業者による法定点検及びポンプ点検を実施し、不具合箇所があれば整備する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ポンプ点検の実施	ポンプ点検実施台数	台	業者による点検が実施された台数 （消防ポンプ・小型動力ポンプ）	147
		不具合箇所を早急に整備する	整備補修率	%	整備箇所／不具合箇所×100	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ポンプ車両を更新することにより消防力を強化する。	車両更新達成率	%	更新車両数／20年以上経過したポンプ数×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	22,723,851	10,860,432	13,646,845	9,750,193	6,461,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円	13,600,000	5,300,000	13,400,000	6,000,000	2,900,000	
その他特定財源	円				2,799,360	1,400,000	
一般財源	円	9,123,851	5,560,432	246,845	950,833	2,161,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.29	0.26	0.35	0.35		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.29	0.26	0.35	0.35		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	405.00	194.00	244.00	174.00	115.00	
D 活 動 指 標	ポンプ点検実施台数	目標	台	158	147	147	147
		実績	台	105	103	103	105
		達成率	%	66.46	70.07	70.07	71.43
	整備補修率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
O 成 果 指 標	車両更新達成率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	9	5	2	2
		達成率	%	9.43	4.55	2.33	2.00
	—	目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
備考	H24年度・・・御作田（小型動力ポンプ） 高部（軽積載車） 上原（普通積載車） 金沢部（普通積載車） 長峰（軽積載車） H25年度・・・金沢部（小型動力ポンプ） 横内（普通積載車） H26年度・・・安国寺（普通積載車） 大沢（軽積載車） H27年度・・・上田（小型動力ポンプ） 湖東新地（軽積載車）（小型動力ポンプ）						

事務事業名	消防機械整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010105
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二	連絡先	677

期	目標	実績	課題
第1期	平成27年度区要望により、湖東新井小型動力ポンプ付積載車1台、上古田小型動力ポンプ1台を購入するため区との打ち合わせ。	平成27年度区要望により、湖東新井小型動力ポンプ付積載車1台、上古田小型動力ポンプ1台を購入するため区との打ち合わせ実施。	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第2期	平成27年度区要望により、湖東新井小型動力ポンプ付積載車1台、上古田小型動力ポンプ1台を購入入札	上古田小型動力ポンプ購入終了。湖東新井軽積載車及び小型動力ポンプ入札終了。	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第3期	各分団のポンプ等の点検計画。	各分団のポンプ等の点検終了。	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。
第4期	湖東新井小型ポンプ付積載車の配備	湖東新井小型ポンプ付積載車の配備	長期間使用できるように、各分団に車両、ポンプ等の整備の実施。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 岡谷市で、消防車からの転落事故があり、今後の車両の仕様書に転落しないような車両の仕様書の考案が必要。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度は小型動力ポンプ2台の更新がある。	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B

課題	市の消防車両は、ポンプ車、普通積載車、軽積載車の3種で統一した仕様の車両を配備していく。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		
前年度評価シート整理番号	09010110	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	評価	消防力の強化と機械装備の充実を図るため、維持管理を適正に行い車両等の使用状況を考慮して更新目安を超えたものの中から実施計画に基づき新規・更新を継続実施する。 更新計画の基準となる、車両等の更新対象の見直しが必要。 今後、市配備消防ポンプ自動車の必要性について検討が必要。 新設部が積載車や小型ポンプを購入する場合、区の負担金割合を見直すことも必要。 車両の維持管理について、消防団員に対し継続的に指導していく。	消防力の強化と機械装備の充実を図るため、維持管理を適正に行い車両等の使用状況を考慮して更新目安を超えたものの中から実施計画に基づき新規・更新を継続実施する。 更新計画の基準となる、車両等の更新対象の見直しが必要。 今後、市配備消防ポンプ自動車の必要性について検討が必要。 新設部が積載車や小型ポンプを購入する場合、区の負担金割合を見直すことも必要。 車両の維持管理について、消防団員に対し継続的に指導していく。							
前年度改革・改善策の実施状況		前年度細施策評価における今後の方向性								

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ				
	拡充	③	⑥	⑨						
	現状維持	④	⑧	⑩						
	縮小	①								
	休廃止									
	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性									

改革・改善策	区の規模、地域特性等を考慮したポンプの配備を定める必要があり、案を作成する。 市民の生命、身体及び財産を守るため、行政区からの中期的な要望聴取と実施計画に基づき事業を継続していく。また、常に有効活用できるように、現在、実施している点検に加え適切な管理に向けた指導を実施する。	区の規模、地域特性等を考慮したポンプの配備を定める必要があり、案を作成する。 市民の生命、身体及び財産を守るため、行政区からの中期的な要望聴取と実施計画に基づき事業を継続していく。また、常に有効活用できるように、現在、実施している点検に加え適切な管理に向けた指導を実施する。
--------	--	--

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	消防課長	東城 源
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水防活動事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010106					
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二			連絡先	82-9119					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり								
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり									
			細施策	04	消防体制の充実									
			事務事業	01	水防事業									
画	予算事業名	水防事業費			会計コード	001	款	09	項	01	目	04	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	水害発生時や水害の恐れのあるときに使用する水防資材を、市内すべての人が必要に応じて迅速に使用できるようにする。												
	現状と背景 (どうして)	水害の発生による被害を軽減するためには、迅速な水防活動が必要になり、そのためには、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備されている必要がある。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	市内すべての人										
		対象 (直接働きかける)	同上											
意図 (どんな状態にしたいか)		迅速に水防活動ができるように、より身近な場所に適切に管理された水防資材が配備され、水害発生時には、誰でも水防資材を使用できる状態にする。												
手段・方法 (どうやって)	水防倉庫・水防資材の点検整備を実施する。 災害等で使用した水防資材を速やかに補充する。													
N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		水防活動に使用する資材等の点検整備及び数量の把握をする。	水防倉庫・資材の点検整備の実施回数	回	点検整備 年6回×24箇所(水防倉庫・土のう配備場所)					144				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		市内各地への「土のう」の配備	土のう配備数	個	配備数/配備目標値数					11,700				
	水防資材の補充	水防資材の基準数の充足率	%	水防資材現有数/水防資材基準数×100					100					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	338,941	435,537	470,000	326,709	274,000	
	財源内訳	国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
	職員数	人	0.17	0.18	0.18	0.18		
	状況	対象(者)数						
		延利用(者)数(b)						
	O	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
		受益者負担額	円					
D	活動指標	水防倉庫・資材の点検整備の実施回数	目標	144	144	144	144	
		実績	144	144	144	144		
O	成果指標	土のう配備数	目標	8,150	11,700	11,700	11,700	
		実績	8,150	11,824	11,585	11,700		
	備考	水防資材の基準数の充足率	目標	100	100	100	100	
		実績	100	101	100	100		
		達成率	100.00	100.58	99.69	100.00		
		達成率	100.00	100.58	99.69	100.00		

水防倉庫及び水防資材の点検整備は2ヵ月毎に実施。24年度から迅速な活動が行えるよう市内各地区の屯所等へ作成土のう(各50袋、合計3550袋)を配備し管理は消防団とした。土のう配備場所数(市で管理場所)は現状の24箇所(8150袋)とする。平成22年度から成果指標を水防資材の基準数の充足率とした。近年ゲリラ豪雨が増え水防資材の基準数を見直し、水防資器材基準数が増となる。

事務事業名	水防活動事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010106
担当部署	消防署	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二	連絡先	82-9119

期	目 標	実 績	課 題
第1期	水防訓練の実施	水防訓練実施。 各水防倉庫の資材の確認。 第1回水防倉庫資材の調査実施	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼し実施している。
第2期	水防資材の管理	水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。
第3期	水防資材の管理 第2回水防倉庫の資材調査の実施	水防資材の管理 第2回水防倉庫の資材調査の実施	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。 今年度水害が少なく使用資材の補給は来年度に実施する。
第4期	泉野水防倉庫の修理実施。 水防資材の管理	泉野水防倉庫の修理実施。 水防資材の管理	水防資材等の調査管理について、広域消防職員に依頼して実施している。 今年度水害が少なく使用資材の補給は来年度に実施する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 消防職員により土のうを作成している。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 全水防倉庫の改修が終了。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4	3				4					4	A
課題	市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	09010120															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	水防訓練や各地区自主防災組織の訓練への参加、回覧で周知したことにより、市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。 平成23年から水防資材の基準数による予算ベースとなり、水防資材の購入配備を実施した。今後、この基準数を維持して水災害に対応する。						水防訓練や各地区自主防災組織の訓練への参加、回覧で周知したことにより、市民の「土のう」使用頻度が増加しており、更なる需要に応える必要があるため事業は継続しなければならない。 平成23年から水防資材の基準数による予算ベースとなり、水防資材の購入配備を実施した。今後、この基準数を維持して水災害に対応する。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	経年経過により老朽化した水防倉庫もあり、補修や更新を見据えて計画案を作成していく。 また、近年局地的に豪雨が発生しているため、水防資材配備数を維持していくと共に、劣化が激しいPE土のう袋を、耐用年数が長いUV土のう袋に変更していく。						近年局地的に豪雨が発生しているため、水防資材配備数を維持していくと共に、劣化が激しいPE土のう袋を、耐用年数が長いUV土のう袋に変更していく。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①					レ				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	消防課長	東城 源
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	建築物耐震改修事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	05030303
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村 真一郎
				連絡先	534

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり
				施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり
				細施策	07	建築物耐震改修促進計画の推進
				事務事業		
予 算 事 業 名	建築物耐震改修事業			会計コード	001	款 08 項 05 目 02 事業 03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和56年以前に建築された戸建て木造住宅について、専門家による耐震診断を希望する者に無料で診断士を派遣して、耐震診断を実施します。耐震診断の結果、倒壊の危険性がある建物について、耐震補強工事を実施する者に国、県及び市が補助金対象工事限度額の1/2かつ90.9万円以内で補助をします。また、経済的な理由等で耐震改修が行えない方でも、安価で、地震による住宅の倒壊から身を守る装置として耐震シェルターを設置する場合に支援をしています。					
現状と背景 （どうして）	近年大きな地震が多く発生しているにもかかわらず、地震災害に対する備えはなかなか進行しない状況であるため、災害に対する知識を高めるとともに、具体的な対策を行うことで災害時の被害を最小限に抑えることが望まれています。					
目 対 象	受益者 （誰のために）	昭和56年5月以前に着工した在来工法による一戸建て木造住宅の所有者、市民				
	対象 （直接働きかける）	昭和56年5月以前に着工した在来工法による一戸建て木造住宅の所有者				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	昭和56年以前の旧建築基準によって建築された戸建て木造住宅すべてについて、耐震診断が実施され、倒壊の危険性がある建物については、耐震補強工事や建て替えにより地震災害に強いまちが形成されている。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	広報ちの、回覧物、地元説明会等を使い、昭和56年5月以前着工の在来工法戸建て木造住宅の所有者に耐震診断の必要性をPRするとともに、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高い住宅の所有者へ耐震補強工事の実施や建て替えを促します。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	区長宛文書による年間回覧回数	年間回覧回数	回	年間の実施目標値を設定	2
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地震災害による倒壊の危険性がある住宅の減少	民間住宅の耐震化率	%	耐震性能がある住宅／住宅総数（別荘を除く）平成27年度末目標	90

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	8,241,000	6,671,000	2,626,000	16,976,640	13,243,000
財源内訳						
国庫支出金	円	2,645,000	2,913,000	1,213,000	8,284,000	4,932,000
県支出金	円	2,098,000	1,816,000	598,000	4,326,700	3,021,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	3,498,000	1,942,000	815,000	4,365,940	5,290,000
職員数	人					
正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.60	0.50
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合 計	人	0.50	0.50	0.50	0.60	0.50
対 象 (者) 数		68	34	19	30	46
延 利 用 (者) 数 (b)		68	34	19	30	
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	121,191	196,206	138,211	565,888	—
受 益 者 負 担 額	円	8,954,410	12,911,000	3,744,000	13,623,200	
市民一人当たりのコスト	円	147.00	119.00	47.00	303.00	304.00
D 活 動 指 標	年間回覧回数	目標	2	2	2	2
		実績	1	1	1	4
	達成率	50.00	50.00	50.00	200.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
O 成 果 指 標	民間住宅の耐震化率	目標	90.00	90.00	90.00	90.00
		実績	80.46	81.31	82.06	82.90
	達成率	89.40	90.34	91.18	92.11	
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
備 考	05030310「木造住宅耐震診断事業」と05030311「木造住宅耐震補強補助事業」を見直し、平成27年度から1事業として評価。					

事務事業名	建築物耐震改修事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	05030303	
担当部署	都市建設部	都市計画課	建築係	作成担当者名	竹村 真一郎	連絡先	534

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市民へ回覧等で耐震化の重要性や補助制度についてPRを行い、耐震診断及び耐震改修工事の希望を募る	・耐震診断と耐震改修工事について回覧によりPR ・耐震診断16件 ・耐震改修工事1件	耐震診断と耐震改修工事において、申請件数が予定数に満たない
第2期	再度、市民へ耐震診断等の案内を行い、申請件数を予定数に近づける	・ピーナチャンネル文字放送で耐震診断をPR ・耐震診断1件（累計17件） ・耐震改修工事2件（累計3件） ・既存耐震不適格建築物耐震診断2件（累計2件）	耐震診断において、申請件数が増えない木造在来工法以外の住宅を対象とした、耐震診断の補助等の検討が必要
第3期	耐震診断の案内を行い、申請件数を予定数へ近づける	・耐震診断について新規に資料を作成し、回覧によりPR ・耐震化を促進することを目的としたフォーラムについて回覧によりPR ・耐震診断8件（累計25件） ・耐震改修工事補助金交付1件（累計1件）	耐震診断向上への検証 木造在来工法以外の住宅や避難所を対象とした、耐震診断の補助等の検討が必要
第4期	耐震改修促進計画の改定 木造在来工法以外の住宅や避難所の耐震診断補助要綱策定	・来年度の耐震診断について新規に資料を作成し、回覧によりPR ・耐震改修工事補助金交付2件（累計3件） ・既存耐震不適格建築物耐震診断補助金交付2件（累計2件） ・茅野市建築物耐震改修促進計画第二期の策定 ・建築物耐震改修促進計画に係る要綱の改定	耐震診断、改修工事の件数向上への検証 新たな補助制度のPR

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
耐震改修工事について、昨年度より申請件数や申請相談が増加した。(昨年度の申請件数2件)また耐震診断については、現時点で昨年の申請件数と同数となっている。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
茅野市建築物耐震改修促進計画では平成27年における耐震化率を90%とすることを目標としているが、達成困難な状況です。今後耐震化率を向上させるために、新たな補助メニューの導入が必要です。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	<p>耐震診断・耐震改修工事において、年度当初はある程度の申込み件数があるが、2期以降になると申請件数が増えない。PRをすると申請があるので、四半期ごとで計画的にPRをしておくことが有効だと思います。</p> <p>申請者が、補助金交付等の事業の流れをなかなか理解していない場合があるため、事業の手続きに関する資料を配布した方がよいと思われます。</p> <p>今後耐震化率を向上させるために、新たな補助メニューの導入が必要です。</p>																
前年度総合評価判定	A																
前年度評価シート整理番号	05030310																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	建築物耐震改修促進計画を見直し、新たに木造在来工法以外の住宅の耐震診断に対する補助等、助成制度をの拡充することができた事で、耐震化の促進が期待できます。					建築物耐震改修促進計画を見直し、新たに木造在来工法以外の住宅の耐震診断に対する補助等、助成制度を拡充することができた事で、耐震化の促進が期待できます。			
前年度細施策評価における今後の方向性	耐震診断の報告が義務付けされている大規模建築物3施設について、今までなかなか診断を実施していただけなかったが、長野県と協力して施設所有者へ働きかけることで、2施設で耐震診断を実施していただくことができました。					耐震診断の報告が義務付けされている大規模建築物3施設について、今までなかなか診断を実施していただけなかったが、長野県と協力して施設所有者へ働きかけることで、2施設で耐震診断を実施していただくことができました。				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今後の方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	成果の方向性	拡 充		
改 革 ・ 改 善 策	方向性	現 状 維 持	③	⑥	⑨		方向性	現 状 維 持			
	方向性	縮 小	④	⑧	⑩		方向性	縮 小			
	方向性	休 廃 止	①				方向性	休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	住宅の耐震診断について、現在は通年居住している住宅を対象として助成制度を設けていますが、茅野市地域創生総合戦略において、二地域居住を推進していることから、別荘等についても対象としていくことを検討します。また、耐震性を確保するための補強工事への補助に加え、現地建替え工事への補助についても検討します。					住宅の耐震診断について、現在は通年居住している住宅を対象として助成制度を設けていますが、茅野市地域創生総合戦略において、二地域居住を推進していることから、別荘等についても対象としていくことを検討します。また、耐震性を確保するための補強工事への補助に加え、現地建替え工事への補助についても検討します。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	都市計画課長	細 田 信 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	防火防犯事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010107
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二	連絡先	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	05	第5章 快適で安らぎのある高原都市づくり							
			施策	05	第5節 災害に強い、安全で明るいまちづくり							
			細施策	04	消防体制の充実							
			事務事業	08	防火防犯事業							
	予算事業名	非常備消防費	会計コード	001	款	09	項	01	目	02	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市防犯組合は、茅野防犯協会連合会や地区防犯組合とともに防犯思想の普及高揚と総合的かつ一体となった各種防犯活動を推進し、安全で住みよい地域社会の実現に寄与しています。 茅野市防火協会は、市内の危険物施設のある事業所や防火管理者を選任している事業所を中心に、火災予防活動の一翼を担い、災害に強いまちづくりのための活動をしています。										
	現状と背景 （どうして）	犯罪（特殊詐欺や不審者等）の被害や犯罪を減らすために防犯活動する必要がある。 火災や災害の被害を減らすために、事業所等の防火意識を高める必要がある。										
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民								
			対象 （直接働きかける）	組合員、協会員								
		市内の子供が被害に遭わないようにする。 市内の事業所の災害をなくす。										
	手段・方法 （どうやって）	管内小中学校の下校時にあわせ防犯パトロールを実施する。 防犯指導委員の講習会を実施する。 防火協会会員への講習会の実施する。 防犯灯の設置、器具の更新等に補助金を交付する										
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		防犯パトロール実施	防犯パトロール回数	回	平均登校日×3署				633			
		防犯指導員講習会参加者	講習会参加者	%	講習会参加者/防犯指導員×100				70			
		防火教室参加者	防火教室参加者	%	教室参加者/防火協会員×100				50			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
		防犯指導員	防犯指導員数	人	20世帯に1人				1,000			

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	3,839,873	5,542,335	4,272,739	6,236,485
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	3,839,873	5,542,335	4,272,739	6,236,485	6,438,000	
	職員数	人		0.55	0.55	0.55		
状況	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人						
	合計	人		0.55	0.55	0.55		
D O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	68.00	99.00	76.00	111.00	115.00	
	活動指標	防犯パトロール回数	目標	633	633	633	633	
			実績	436	397	356	350	
		達成率	%	68.88	62.72	56.24	55.29	-
		講習会参加者	目標	70	70	70	70	
			実績	53	39	54	54	
		達成率	%	75.71	56.16	77.33	77.39	-
	防火教室参加者	目標	50	50	50	50		
実績		27	33	36	43			
達成率	%	53.04	66.28	72.68	85.54	-		
成果指標	防犯指導員数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績	593	611	617	607	620	
達成率	%	59.30	61.10	61.70	60.70	62.00		
備考	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		

事務事業名	防火防犯事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	10010107
担当部署	企画総務部	消防課	消防係	作成担当者名	篠原 真二	連絡先	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	防火協会総会 防犯組合総会 危険物準備講習会	防火協会総会実施 危険物準備講習会実施	県危険物安全協会事務については消防本部一括で取ってもらいたい
第2期	防犯組合総会 防犯指導員講習会 第2回危険物試験準備講習会。	防犯総会及び指導員講習会の開催。 防火教室の実施。消防まつりに協力。【写生大会】 危険物取扱者保安講習会及び第2回危険物試験準備講習会の実施。	県危険物安全協会事務については消防本部一括で取ってもらいたい
第3期	防犯活動の実施 防火教室及び防火協会研修視察の実施	防犯活動の実施10/8 防火協会研修視察10/6～7防火教室及12/8、	県危険物安全協会事務については消防本部一括で取ってもらいたい
第4期	第3回危険物試験準備講習会。 県及び南信地区危険物安全協会連絡会議	第3回危険物試験準備講習会。 県及び南信地区危険物安全協会連絡会議	県危険物安全協会事務については消防本部一括で取ってもらいたい 防犯等設置の補助金が増えている。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 県危険物安全協会事務については予防業務経験者でないと難しく、今後6市町村で検討が必要。 年度途中で補助金申請がないのに防犯灯等の要望をしてくる区・自治会がある。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 防犯灯等の補助金申請が増えているので予算的に精査しないといけない。	成 果 の 方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	特殊詐欺についての被害額が大きい。 防火協会事務を茅野市防火協会と県危険物安全協会に分けてもらいたい。 防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく。 防犯灯要望が増加している。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前 6市町村の防火協会も、消防一元化に伴い1つになればいい。 防犯パトロールについて、今後も継続していく。 防犯灯設置要望が増加している。										細 施 策 評 価 後 6市町村の防火協会も、消防一元化に伴い1つになればいい。 防犯パトロールについて、今後も継続していく。 防犯灯設置要望が増加している。					
改革・改善の方向性	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性										
		②	⑤	⑦						
		③	⑥	⑨						
		④	⑧	⑩						
	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	県危険物安全協会事務が予防業務経験者でないと難しい。 防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく必要がある。 防犯灯設置要望が増加している、配分に苦慮する。					県危険物安全協会事務が予防業務経験者でないと難しい。 防犯パトロールについて、広域消防職員にも協力してもらい今後も継続していく必要がある。 防犯灯設置要望が増加している。配分に苦慮する。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	消防課長	東城 源
---------	------------	---------	------	------